

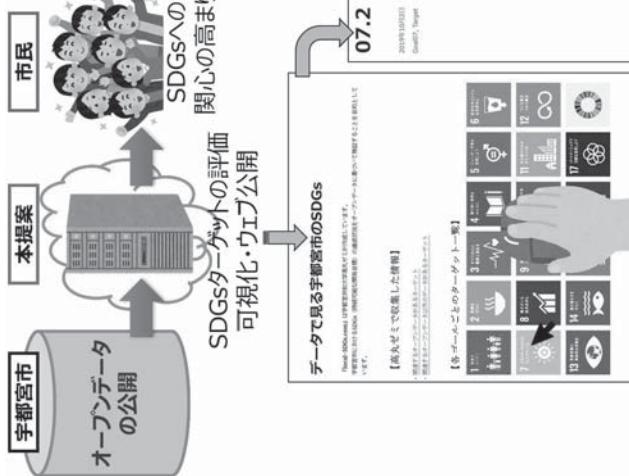
学生提案成績報告③

No.7	提案団体名:宇都宮共和国大学高丸ゼミ
	所 属:宇都宮共和国大学ラティラフ学部
代 表 者:河野弘暉	指導教員:高丸圭一
チーム メンバー	河野弘暉、三上莉穂、山口絵都、半田菜月、新田勇斗、奈良あさひ

提案の要旨(Abstract)



現在の自治体 SDGs の推進における最大の問題点は「SDGs とは何か」を市民が知らない、知りたいと思っても分かりづらいということである。持続可能な開発目標 (SDGs) (に示された 17 のゴール、169 のターゲットに加えて、宇都宮市が持続可能で豊かなまちづくりを実現するためには、市民における SDGs の現状や「宇都宮市のホームページで豊かなまちづくりを構築する。このため私たちは、宇都宮市のホームページで毎年公開されているオープンデータの中から、SDGs ターゲットの達成状況を測定するための評価指標（ローカルインジケーター）として利用できるものを探し、リストを作成した。提案の有用性を示すために、SDGs ローカル指標可視化サイト [local-SDGs.com] を構築したので、これについて報告する。



1. 提案の背景・目的

現在、地方自治体による SDGs の達成に向けた「自治体 SDGs」が盛んになってきている。持続可能なまちづくりの中長期的な計画や施策を SDGs の幹組みで捉えることで、地方創生を試みる取り組みである。内閣府は優れた取り組みを提案している自治体を「SDGs 未来都市」として選定している。栃木県では宇都宮市が2019年にこの「SDGs 未来都市」に選定された。宇都宮市が公開している「宇都宮市 SDGs 未来都市計画」では、優先的に取り組むテーマについて、数値データに基づいて具体的な目標を定めている。

SDGs は 2015 年に国連サミットで採抲された世界規模の取り組みであるが、国連や国だけではなく、企業、自治体、そして自治体に居住する住民がその意義を理解して、自分たちの問題としては「SDGs とは何か」を市民が知らない、知りたいと思っても分かりづらいということであると考える。持続可能な開発目標 (SDGs) に示された 17 のゴール、169 のターゲットに基づいて、宇都宮市が持続可能で豊かなまちであり続けるためには、市民に「SDGs そのもの」や「SDGs の視点から見た宇都宮市の現状」「宇都宮市における SDGs の達成状況」を知つてもいい、関心を高めていく必要があると考える。単純には、「市がターゲットへの数値目標を定めて、その推移をホームページ等で公開すればよい。(これは上述の「宇都宮市 SDGs 未来都市計画」の中で既に行われている)」しかし、市民に広く関心を持つもらうことを長期的な視点で考えると、市は SDGs 達成状況を評価するための根拠となり得る様々なデータを幅広く公開し、それを大学などの教育機関・研究機関や民間団体が多角的に分析し、市民の間で共有していくことが望ましいと考える。私たち高丸ゼミの提案は、市が公開するオープンデータに基づいて、SDGs 推進、達成の状況を客観的かつ定量的に評価し、市民と共にする枠組みを構築することである。

2. 提案の目標・SDGsとの関連

上述のように、本提案では地方自治体における SDGs の現状を市民が自由に入出手出来るデータである「オープンデータ」を用いて総合的に可視化することを目指している。すべてのデータを対象とした取り組みであるが、ゴール 17、特にターゲット 17.18 と 17.19（「データ、モニタリング、説明責任」）についてのターゲット）に寄与しているといえる。また、「宇都宮市 SDGs 未来都市計画」の 24 ページ（1.3 達成体制（3）ステークホルダーとの連携②）では、「大学生によるまちづくり提案」活動が、大学との連携による SDGs 推進活動の一環であることが明記されているため、私たちが提案に参加し、学生目線のアイデアを創出する取り組みを行うことは SDGs 未 来都市宇都宮の推進に関連している。

3. 現状分析

まず、自治体における SDGs を評価するための数値目標として提案されている「地方創生ローカル指標リスト」（3.1 節）、「宇都宮市 SDGs 未来都市計画」における数値目標（3.2 節）についての調査結果を述べる。これを踏まえて、宇都宮市が公開するオープンデータをターゲットの評価指標として活用するための分析とウェブによる分析結果の公開（3.3～3.5 節）について述べる。

3.1. 内閣府が提案する「地方創生ローカル指標リスト」

内閣府の「自治体 SDGs 推進評価・調査検討会」の「自治体 SDGs 推進のためのローカル指標検討 WG」では、SDGs に取り組む自治体が目標達成に向けた進捗状況を計測するための指標として「地方創生ローカル指標リスト」を提案している。

SDGs では、169 のターゲットに対して国際的な評価指標（グローバルインジケータ）を 232 個設定している。「地方創生ローカル指標リスト」では、これに対応させる形で日本の自治体レベルで利用可能なローカルインジケータを提案している。ローカル指標リストの例を図 1 に示す。

ターゲット 1.1 「2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらわす場所で終わらせる。」のローカルインジケータとしては、「総務省」「住宅・土地統計調査」に基づく「相対的貧困世帯割合」（「200 万円未満の世帯／全世帯」）を用いています。年々、ターゲット 1.2 「2030 年までに、各國定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。」については、「指標候補を調査中」と記しており、専門家でもすべてのターゲットに対する指標を選定できないことが分かる。2019 年 4 月版の「地方創生ローカル指標リスト」では、169 個のターゲットのうち、100 個のターゲットに対するローカルインジケータを提案しているものの、69 個は「調査中」のままである。

ローカルインジケータを利用することができれば、宇都宮市における SDGs の達成状況を評価することができます。しかしながら、同リストで提示している統計資料の多くは、一歩なくともインターネットで公開されている資料の範囲では一市町村レベルのデータがすべてで掲載されているわけではない。このため、宇都宮市における SDGs の達成状況評価にそのまま使うことはできない。

ターゲット番号	KPI
8. 9	指標:年間観光入込客数 
9. 2	指標:市内総生産 
10. 2	指標:女性就業率 

図 1:「ローカル指標リストにおけるローカルインジケータの例」(「地方創生ローカル指標リスト」より引用)

3.2. 宇都宮市 SDGs 未来都市計画

市が策定している「宇都宮市 SDGs 未来都市計画」では、2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なターゲットとして 23 個のターゲットを選び、19 種類の KPI (Key Performance Indicators, 重要業績評価指標) を設定して、評価する計画を掲げている。KPI の例を図 2 に示す。

ターゲット番号	KPI
8. 9	指標:年間観光入込客数 現在:2016年 1,483万人
9. 2	指標:市内総生産 現在:2014年 2,719,222百万円
10. 2	指標:女性就業率 現在:2016年 60.8%

図 2: 宇都宮市が掲げる経済に関する SDGs 目標 (「宇都宮市 SDGs 未来都市計画」より引用)

3.3. SDGs の 169 ターゲットとオーブンデータの対応の調査

宇都宮市がウェブサイトで公開しているオープンデータは「防災・安全安心情報」「公共施設情報」「人口統計情報」など 13 のカテゴリに分けられており、本研究の開始時点である 2019 年 6 月現在 379 種類である。

現在高さゼロでは、169 個のターゲットすべてを対象に、達成度合いの指標（ローカルインジケータ）として使用できるデータを、宇都宮市が公開するオープンデータの中から探し出す作業を行った。

調査の際には、ローカル指標として使える可能性のある「オープンデータ上のデータ」も含むことで検索した。ゴールごとにターゲットとローカルインジケータとしてのオープンデータの対応状況を以下に示す。

- (1) Goal1 「貧困をなくそう」

ゴール 1 には 7 個のターゲットがある。このうちの 1 個にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータがあつた。

ターゲット 1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保険制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。」のインジケータとして、「生活保護被保護人員」「扶助の種類別保護状況」のオープンデータを利用できる。平成 29 年度の生活保護被保護人員は 8,565 人であり、保護率は 16.47% であった。また、同年度の延人員は 102,785 人であり、保護費は 14,249,914(千円)である。
- (2) Goal2 「飢餓をゼロに」

ゴール 2 には 8 個のターゲットがある。このうち 1 個にローカルインジケータとして利用可能なオープンデータがあつた。

ターゲット 2.1 「2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようになります。」に関するオープンデータとして「主要死因の死亡数及び死因率の年次推移」が挙げられる。ただし、死因の項目に餓死がないため、このデータだけでは、現状を可視化することはできない。
- (3) Goal3 「すべての人に健康と福祉を」

ゴール 3 には 13 個のターゲットがある。このうち 2 個にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータがあつた。

ターゲット 3.6 「2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。」のインジケーターとして「事故別緊急活動状況」「交通事故の状況」「月別交通事故発生件数」「市内の交通事故発生件数」のオープンデータを利用できる。消防局の資料では交通事故による救急活動件数は 2,122 件、栃木県警の資料では交通事故発生件数は 1,497 件で死傷者数は 1,840 人となっている。

ターゲット 3.9 「2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壤の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。」のインジケータとして「公害・苦情・発生状況」のオープンデータを利用できる。死亡や疾患はわからないが、苦情の総数としては年々減っている現状である。内容を見る限り大気汚染は減っており、騒音や振動などは増えていることがわかる。このことから死亡件数は減少していることがわかるが、代わりに都市開発に伴う騒音問題が増えていくと考えられる。大気汚染に関しては、汚染物質の種類と各場所での濃度の測定値しかわらないので、どのくらいの量でどのようない影響があるのかも見られるとよいと思う。
- (4) Goal4 「質の高い教育をみんなに」

ゴール 4 には 10 個のターゲットがある。このうち 3 個にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータがあつた。

ターゲット 4.1 「2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育を修了できるようになります。」のインジケーターとして宇都宮の「小学校の一覧」と「中学校の一覧」のオープンデータを見てもわからぬためめでいく必要があると思う。

ターゲット 4.2 「2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受けられる準備ができるようになります。」のインジケーターとして、「赤ちゃんの駅登録施設一覧」、「保育園一覧」、「幼稚園一覧」、「子育てサロン一覧」、「子育てサークル一覧」のオープンデータを利用できる。現状では、赤ちゃんの駅登録施設は 139 個、保育園は 82 個、幼稚園は 48 個、子育てサロンは 13 個、子育てサークルは 29 個である。

ターゲット 4.a 「子供、障害及びエンゲンサーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、公的的、効果的な学習環境を提供できるようにする。」のインジケーターとして「障がい児施設一覧」のオープンデータを利用できる。現状としては、児童発達支援事業と放課後等デイサービスをしている施設の名称と住所が記載されている。

(5) Goal5 「ジェンダー平等を実現しよう」

ゴール 5 には 9 個のターゲットがある。このうち 3 個にローカルインジケーターとして用いることのできるオープンデータがある。このデータには他の種類の搾取など、全ての女性及び女性に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。」のインジケーターとして、女性相談相談状況のオープンデータを利用できる。このデータには相談の総数とその内訳がついており 2017 年度の相談総数は 2,437 件で、そのうち DV 相談が 700 件と約三分の一を占めている。

ターゲット 5.3 「未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性切除など、あらゆる有害な慣行を廃止する。」のインジケーターとして、結婚、離婚件数、平均初婚年齢のオープンデータを利用できる。このデータから、男女ともに初婚の平均年齢が大体 30 歳くらいであることがわかる。

ターゲット 5.5 「政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平穏なリーダーシップの機会を確保する。」のインジケーターとして「選挙人名簿登録者の推移」「市職員数」のオープンデータを利用できる。このほか、「市議会議員名簿」も利用できる。宇都宮市議会議員は男性 35 人、女性 10 人である。

(6) Goal6 「安全な水とトイレを世界中に」

ゴール 6 には 8 個のターゲットがある。このうち 5 個にローカルインジケーターとして用いることのできるオープンデータがある。

ターゲット 6.5 「2030 年までに、国境を超えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。」のインジケーターとして、「水質汚濁防止法に基づく特定施設の設置状況」「水質汚濁防止法に基づく有害物質貯蔵指定施設の設置状況」「水質汚濁防止法に基づく立入検査結果」「上下水道施設一覧」「地下水質測定結果」「下水道の状況」のオープンデータが利用できる。特定施設の設置状況は業種ごとに一日当たり何立方メートル分の排水があるのかを表で見ることができる。有害物質貯蔵指定施設の設置状況は 14 個となっている。立入検査は 105 件で行われており、1 件で不適合が見つかったがすでに指導が行われている。上下水道施設一覧からは 9 個の施設があることがわかる。地下水質測定結果は要監視項目について各地点での細かい測定結果がわかる。地下水の状況からは下水道の普及率は 88.0%、水洗化率は 94.6% であることがわかる。

ターゲット 6.6 「2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帶水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。」のインジケーターにも、6.5 と同じく「水質汚濁防止法に基づく立入検査結果」のオープンデータが利用できる。

ターゲット 6.b 「水と衛生に関する分野の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。」のインジケーターとして、「酸性雨の経年変化」「公共用水域水質測定結果」「地下水質

測定結果」「中小河川水質測定結果」のオープンデータを見てもわからぬためめでいく必要があると思う。

(7) Goal7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

ゴール 7 には 5 個のターゲットがあるがローカルインジケーターとして用いることのできるオープンデータは見つかなかった。地方創生 SDGs ローカル指標リストにあるように、再生可能エネルギー発電合併などのデータがあればよいと思う。

(8) Goal8 「働きがいも経済成長も」

ゴール 8 には 12 個のターゲットがある。このうち 2 つにローカルインジケーターとして利用可能なデータがあった。

ターゲット 8.5 「2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」のインジケーターとして、「産業別常用労働者平均月間現金給与額、「労働力状態別 15 歳以上人口」、「男女別年齢別労働力状態」のオープンデータが利用できる。前者 2 つのデータは栃木県全体のデータではあるが、給与額は全体的に上がっていることがわかる。また、給与額が高い産業においては年々給与額の上昇もみられる一方、先述の年よりは給与額の低い産業では給与額の低下もみられた。しかし、賃金の同一化には様々な問題があるため、完全な同一化は難しいと考えられる。このデータでは労働者の性別や年齢はわからなかったが、15 歳以上人口と労働力のデータから、男性の労働力の比率は 70.7% であり、その中で 25~59 歳において労働力率は 95% を占めていることがわかる。また、定年である 65 歳を超えた 65~69 歳の労働力率は 53.4% と圧倒的に低下している。女性は全体で 48.6% であり、25~54 歳において 68%、65~69 歳において 33.4% であった。

ターゲット 8.8 「移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」のインジケーターとして、「国籍別外国人登録人口」のオープンデータが利用できる。このデータには外国人の人口総数と各国籍ごとの人口が記載されているが、外国人の雇用状況や労働人口は載っていないため、より詳細なオープンデータが必要である。

(9) Goal9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

ゴール 9 には 8 個のターゲットがある。このうち 1 個にローカルインジケーターとして用いることのできるオープンデータがある。

ターゲット 9.5 「2030 年までにノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させたなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。」のインジケーターとして「経済活動別市内総生産」のオープンデータが利用できる。これに加えて研究開発費や研究者数などがわかるデータがあれば利用できると思う。

(10) Goal10 「人や国の不平等をなくす」

ゴール 10 には 10 個のターゲットがある。この中でローカルインジケーターとして用いることのできるオープンデータはなかったが、宇都宮市の保険や教育サービス、その他資産サービスを経済的地位の他の状況に關わりなく、利用できる場所がわかるデータがあればよいと思った。

(11) Goal11 「住み続けられるまちづくり」

ゴール 11 には 10 個のターゲットがある。このうち 2 個にローカルインジケーターとして用いることのできるオープンデータがある。

ターゲット 11.5 「2030 年までに、水関連災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直線的経済損失を大幅に減らす。」のインジケータとして、「避難所一覧」のオープンデータを利用できる。

ターゲット 11.6 「2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものをおもめ、都市の一人当たりの環境への悪影響を軽減する。」のインジケータとして、「大気汚染測定結果」のオープンデータを利用できる。宇都宮市内における二酸化硫黄 (SO₂)、二酸化窒素(NO₂)、一酸化炭素(CO)などの測定結果が示されているが、平成 25 年までの値しかないので、データの更新が望まれる。

(12) Goal12 「つくる責任 つかう責任」

ゴール 12 には 11 のターゲットがある。このうち 5 個にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータがあった。

ターゲット 12.3 「2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の陸運を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。」のインジケータとして、「うつのみや地産地消推進店一覧」、「食品衛生関係苦情年次推移」のオープンデータを利用できる。地産地消推進店一覧からは直売所、小売店、飲食店、食品加工事業者等を合わせ 87 店が地産地消推進店である(平成 26 年 10 月時点)。食品衛生関係の苦情は平成 20 年に 240 件で翌年は半分以下まで減ったがその後増加し続け平成 26 年には 170 件まで増えてしまっている。これらに対しては生産者、消費者と共に意識的な取り組みが必要だと考えられる。また宇都宮市では「もったいない残しまま 10！」というスローガンのもと、食品ロス減少を推進する取り組みがすでに行われれている。

ターゲット 12.4 「2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に削減する。」のインジケータとして、「大気汚染測定結果」、「土壤監視調査結果」、「公共用氷水質測定結果」、「地下水水質測定結果」、「中小河川水質測定結果」、「水質汚濁防止法に基づく特定施設の設置状況」「水質汚濁防止法に基づく有害物質貯蔵指定施設の設置状況」のオープンデータを利用できる。「大気汚染について」は、すべての物質に規定されている環境基準を下回っていた。土壤汚染については、環境基準をすべてクリアしているものの、平成 12～16 年実施のデータしかなかったため最新のデータが必要である。水質汚染については、中小河川の水質を橋や高架下付近で測定した水質も、地下水の水質も異常は見られなかった。水質に関する施設の設置状況については、排水量などに分けて施設の数を分類しているのは良いと思ったが、何年に設置されたかなどの記載がないのが気になった。

ターゲット 12.5 「2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」のインジケータとして、「ごみ収集、処理状況」のオープンデータを利用できる。ごみの収集、処理数とともに総量は年々微少量に減少しており、その内訳の各ごみ(可燃系、不可燃系など)の量も一部を除き、徐々に減少していることがわかる。

(13) Goal13 「気候変動に具体的な対策を」

ゴール 13 には 5 個のオープンデータがある。このうち 3 個にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータがあつた。

ターゲット 13.1 「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。」、「13.2 「気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む」、「13.3 「気候変動の緩和、適応、影響緩和及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度能を改善する。」のインジケータとして「一時避難場所一覧」、「広域避難場所一覧」、「避難所一覧」、「洪水ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」のオープンデータが利用できる。一時避難場所、広域避難場所、避難所一覧はその住所と電話番号、座標が書かれている。ハザードマップ

には地図のほかにも災害時の心がけなど役に立つ情報が書かれている。

(14) Goal14 「海の豊かさを守ろう」

ゴール 14 には、10 個のターゲットがある。そのうち 1 個にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータがあつた。「動物の確認状況」のオープンデータには動物を守ることのできるオープンデータは見つからなかつたが、「動物の確認状況」のオープンデータには動物の確認種数、中でも重要種とされる種の名前が書かれており、これらを維持することが陸の豊かさを守ることにつながるのではないかと考える。

(15) Goal15 「陸の豊かさを守ろう」

ゴール 15 には 12 個のターゲットがある。この中にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータは見つからなかつたが、「動物の確認状況」のオープンデータには動物の確認種数、中でも重要種とされる種の名前が書かれており、これらを維持することが陸の豊かさを守ることにつながるのではないかと考える。

(16) Goal16 「平和公正をすべての人々に」

ゴール 16 には 12 個のターゲットがある。この中にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータはなかつたが、犯罪がどの地域で多く起こっていることがわかるオープンデータがあることよいと思った。

(17) Goal17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

ゴール 17 には 19 個のターゲットがある。この中にローカルインジケータとして用いることができるオープンデータはなかつたが、グローバル・パートナーシップを活性化するために宇都宮市での国際的なイベントがわかるデータがあること良いと思つた。

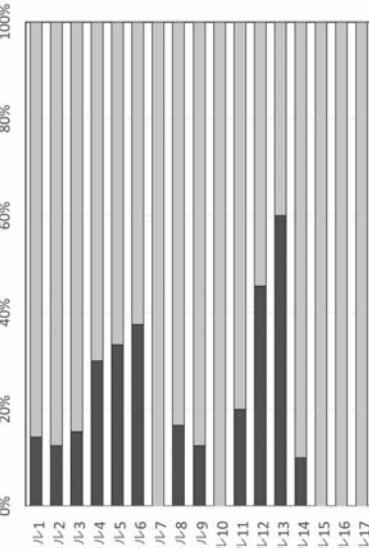


図 3 オープンデータをインジケータとして利用できたターゲットの割合

3.4. 調査のまとめ

ゴールごとのローカルインジケータとしてオープンデータがインジケータとして利用可能なターゲットは 169 個 3 に示す。公開されているオープンデータがインジケータとして利用可能なターゲットの割合を図

中 27 個に過ぎず、現在の公開状況は不十分であるといえる。例えば、ゴール 7 のエネルギー問題について、利用できるオープンデータは見つからなかった。しかし「SDGs 未来都市計画」では、ゴール 7 に関連して「太陽光発電設備導入世帯数」を独自の数値目標として掲げているので、このようなデータがオープンデータとして公開されることが望ましいと考えられる。

3.5. 調査結果の公開「local-SDGs.com」

3.1 節で述べた内閣府が提案する「ローカル指標リスト」、3.2 節で述べた宇都宮市 SDGs 未来都市計画における KPI および高丸ゼミが独自に調査した各データの指標となるオープンデータを可視化するために、ウェブサイト「Local-SDGs.com」を開設した。レンタル Web サーバーを契約し、ドメイン名として「local-SDGs.com」を取得した。CMS として WordPress 5.2.3 をインストールしウェブサイトを開設する。サイトの構成は図 4 に示すとおりである。「local-SDGs.com」では、トップページおよび 17 のゴールの見出しページを固定ページで作成し、17 のゴールの下にある 169 のターゲットごとに投稿（記事）を作成する。このターゲットごとの投稿には、上述の情報を掲載した。

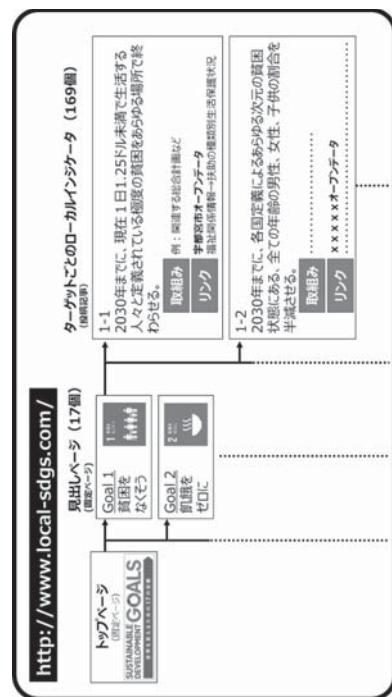


図 4 local-SDGs.com のサイト構成図

公開されたオープンデータを、本学をはじめとする学術機関や民間団体との協働によって分析し、現状やターゲットごとの達成状況の評価を行う。これを 3.5 節のような方法で公開し、市民との情報共有を進めよう。

4.2. 達成データの蓄積・予測データの作成

市役所のホームページに公開されるデータや情報は、新たな情報が公開されたたびに過去の情報は削除されてしまうことが多い。たとえば、宇都宮市議会議員名簿のサイトを見ると、2019 年 4 月の選挙の一覧を見ることが可能とのものの、過去に議員であった人の情報を探ることはできない。最新の情報だけを見たり方ではない情報と新しい情報を取り違えないためには有用であるが、過去と現在を比較する目的は叶わない。SDGs 推進をはじめとした、様々な施策の成果をデータに基づいて評価するためには、単にデータを公開するだけなく（もちろん、非公開であつたデータが公開されるだけでも大きな前進はあるが）、年度別でのデータを比較可能な形で公開することが重要である。オープンデータの公開に関する宇都宮市へのもう一つの提案は以下の通りである。

提案③ オープンデータは過去のデータを上書きせず、比較可能な形で残すようにする。また、電子データとして保有している、過年度のデータを整理し、公開を進める。

過去のデータが蓄積されることで、精緻な分析が可能となり、例えば過去のデータに基づく未來の予測を作成することを役場所以外でも行えるようになる。より多角的な分析が進むことで、取り組みの優先順位や、予算配分のバランスなどを、定量的な根拠に基づいて見えるようになる可能性がある。いわゆる EBPM (Evidence Based Policy Making) に向けた取り組みに貢献できると考える。

5. むすび

自治体 SDGs の推進において、すべての課題に同時に取り組むことは困難であるが、すべてのターゲットに対する状況を明らかにすることは努力次第では可能であると考えられる。宇都宮共和大学高丸ゼミでは、まちづくり提案における活動だけで終わらずに、オープンデータを活用した SDGs の分析を進めていきたいと考えている。

【参考文献】※URL の最終確認日はすべて 2019 年 11 月 20 日である。

- 1) 宇都宮市：宇都宮市 SDGs 未来都市計画，
https://www.city.utsunomiya.tohigi.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/01/8/743/2019miraitoshikeikaku.pdf
- 2) 白田範史編(2019)『SDGs の実践 自治体・地域活性化編』事業構想大院大学出版部
- 3) 地方創生 SDGs ローカル指標リスト 2019 年 4 月改訂版 (PDF 形式 : 1,552KB)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tikiri/kankyo/kaigi/h301wgl/shiryo1.pdf>
- 4) 宇都宮 SDGs 未来都市計画 (PDF 2.1MB)
https://www.city.utsunomiya.tohigi.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/01/8/743/2019miraitoshikeikaku.pdf
- 5) 宇都宮市：オープンデータカタログページ
<https://www.city.utsunomiya.tohigi.jp/shisei/johokokai/opendata/1009934.html>
- 6) 宇都宮市議会 議員名簿
<https://www.city.utsunomiya.tohigi.jp/gikai/gin/meibo/index.html>

4. 施策事業の提案

4.1. SDGs 評価のためのオープンデータの公開促進

オープンデータは SDGs のみならず、まちの現状や行政の施策の状況を客観的に評価するため重要な根拠となるものである。公共データのオープン化は全国的に進んでおり、宇都宮市のホームページでも種々のデータが公開されている。しかし、3 章で述べた通り SDGs の全体的な状況を客観的に評価するために十分な情報が公開されているとはいがたい。この現状を踏まえた、私たちのオープンデータの公開するために十分なデータの提案は以下の通りである。

- 提案① SDGs のターゲット達成状況を評価するのに十分なデータを幅広くオープンデータとして公開することを促進する。**

- 提案② 現在の分野別（または部署別）のデータ公開に加えて、データを SDGs のゴール別に並べ替えて表示できるようにする。**